

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867
 住 所 川崎市川崎区扇町12-1
 氏 名 川崎天然ガス発電株式会社
 高山 拓哉

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎天然ガス発電株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	天然ガスを原料とした発電		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	939,954	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	技術部
		所在地	川崎市川崎区扇町12-1
		電話番号	044-366-8671
		F A X 番号	044-366-8679
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	25年度 ～ 27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

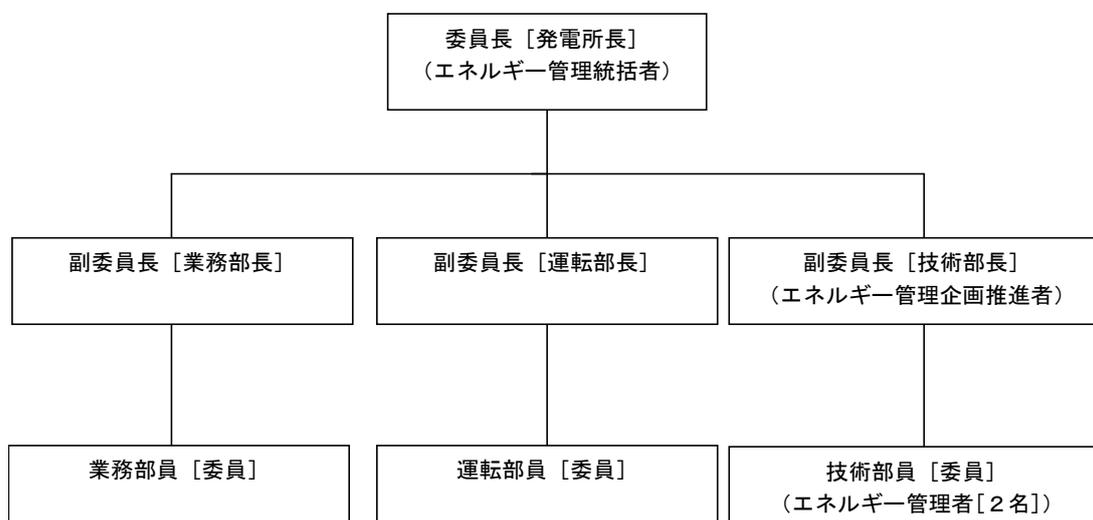
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- (1) 当社は液化天然ガスを燃料とし、最高レベルの高効率発電を行っている。本レベルを確保することで、利用段階での、地球温暖化対策に大きく貢献出来る。
- (2) 運転管理、設備維持管理の目標を明確に定めて、高効率電力の安定供給に努める。
- (3) 経営層をトップとして組織的に取り組み、継続的な活動を行う。
- (4) 高稼働率を確保できる発電計画の作成及び緊急停止によるエネルギー損失の防止に努める。
- (5) 効率化に向けた改善提案活動を行い、継続的な改善を推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

・エネルギー管理者統括者を委員長とし、エネルギー管理企画推進者及びエネルギー管理者（2名）を含む体制を定め、各部から選任された委員による組織を構築している。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 39,638 (調) 39,638 t-CO ₂	目標排出量	(実) 32,736 t-CO ₂
削減率	(実) 17.4 %	削減量	(実) 6,902 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量		単位	
基準年度の値		目標年度の値	
削減率	%		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

既存設備(423MW×2基, 効率57%)を設備点検に要する期間を除き、DSS(Daily Start Stop)運転で、フル稼働させ高効率を確保する。送電量当りの燃料(LNG)使用量、及び発電量と送電量の比率は、実績数値、0.001357t/千kWh、1.024を使用する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

特になし

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 組織横断的な委員会を活用し、対策目標、計画、役割分担等の周知に努める ・主要設備等の保守管理 運転管理、設備維持管理の基準を遵守し、これを記録する 基準を逸脱する傾向ないしは結果が得られた場合は、これを評価解析し、必要に応じた是正を行う ・効率的運転の推進 効率的運転計画の推進に取り組む 供給停止の防止に向け、主要設備の保守管理及び関係者の啓蒙に努める ・改善提案活動の推進 日常の業務ほかを通じて、改善に役立つ情報を収集整理する 必要に応じて、改善策を提案実行する ・照明設備の運用管理 ランプの交換時期に合わせた、節電型ランプへの交換
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

経済性を考慮した上で、可能な範囲内での利用を検討する

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・ 廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減(通年)
- ・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進(通年)。
- ・ 川崎市国際環境技術展に出展し、エコツアーに対応した(2月)。
- ・ 冷却塔ファンの一部停止運用に伴う省エネ効果の評価及び道路街灯を中心とした構内照明の一部LED化を実施した(3月)。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・ 廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減
- ・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進
- ・ CCかわさきエネルギーパーク連絡協議会準備会に参画
- ・ 川崎市みどりの事業所協議会に参画
- ・ 川崎市国際環境技術展（含む、エコツアー）に参画

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	39,638	t-CO ₂
(調)	39,638	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎天然ガス発電所	川崎市川崎区扇町	3311	発電所	39,638 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--